

## 調査・研究に係る要旨

### I. 調査・研究の名称

三島村ジオパークのワーケーション推進に関する研究

### II. 調査・研究の期間

2024年7月1日から2025年3月10日

(三島村訪問)

9月9日(月) 三島村役場訪問、村長・副村長、ジオパーク担当者面会

9月10日(火) 竹島滞在

9月11日(水) 竹島、黒島滞在

9月12日(木) 黒島、硫黄島滞在

9月13日(金) 硫黄島滞在

### III. 調査・研究に係る要旨

三島村は、鹿児島県の離島で、令和6年10月1日現在の人口は、竹島52人、硫黄島123人、黒島167人の合計342人となっており、人口減少問題が課題となっている。本研究はワーケーションの可能性を探りながら、この人口減少問題や島の現状を考察し、筆者の専門分野などからその対策について具体的に提案を行った。

#### 1. 三島のアクセス

三島村は、竹島、硫黄島、黒島の三島からなり、村営船「みしま」が週4便運航し、1泊2日の航海が週2便、日帰り片道航海が週2便運航している。三島村役場は三島村内ではなく、鹿児島市内に置いている。ワーケーションとしてのアクセスに恵まれているわけではない。

#### 2. 観光資源

三島村は、特殊な自然環境と歴史・文化的資源の保存と活用が評価され、2015年9月に日本ジオパークに認定された。このジオパークを活用した観光交流の拡大を目的にジオツーリズムに力を入れており、3島を巡るワンデージオクルーズなどが行われている。硫黄島にある東温泉が三島村で一番人気の観光スポットであるが、他に特に目立った観光資源があるわけではない。(硫黄岳はアクセスが制限されている。) ワーケーションの拠点となるようなテレワーク施設はないが、島内の宿泊施設では、光回線による通信環境においてテレワークができる。

#### 3. シェアリング

ワーケーションの研究中に三島村の特徴的なシェアリングの取り組みに遭遇したい。三

島村には宅配業者がないため、フェリー到着後、若い島民が高齢者の荷物を代わりにボランティアで配送する仕組みが出来上がっている。また、台風による被害があった場合、鹿児島市内にある役場の機能を待たずに、島民がボランティアで道路を復旧する仕組みもある。

#### 4. 提案事項

三島村は、インターネットの通信環境は整っているが、関係人口構築のプロセスの基盤が脆弱であることから、以下の2点をご提案したい。これらに取り組み、関係人口を築きながら、将来のワーケーションの基盤整備を進める必要があるだろう。

##### 4.1. 副業人材の活用

コロナ禍以降、都心部の企業において副業を解禁するケースが増えてきた。これはテレワーク導入による影響が大きい。また、メンバーシップ型雇用からジョブ型雇用へ転換する企業が増えていることも、副業に取り組むきっかけとなっている。若い人を中心に個人のスキルアップを意識する人が増えていることも要因になっているものと思われる。一方、三島村は若い人材が不足している。また、IT やマーケティングなどの専門人材が少ない。こうした人材を副業人材として採用できれば、普段はオンラインで三島村と関わりながら、本当に必要な時には対面にするなどし、三島村ならではの関係人口構築に向けたワーケーションに繋げることが可能である。

こうしたことを背景に、三島村役場および、3島の代表者に11月11日に副業人材を提供する株式会社アナザーワークス（運営プラットフォーム：複業クラウド <https://talent.aw-anotherworks.com>）を紹介し、副業人材の採用を助言した。

（取り組み手順のイメージ）

①まずは、another Work さんの説明会を実施する。（2024年11月11日実施済み）

参加者は、三島村行政関係者、各島からそれぞれ1団体をまずをリストアップ。

（当初案）三島村定住促進班ジオパーク推進員 坂本房江様、NPO法人三島ですよ理事長 山崎晋作様、黒島焼酎の坂元様、硫黄島の大岩根尚様および国境離島団の山崎様。

②できそうな島から副業人材を採用して、取り組みを開始。

③効果検証

④うまく行く場合は、第Ⅲ期の三島村まち・ひと・しごと創生総合戦略のシェアリングの要素を盛り込む（副業人材だけでも可）

⑤将来は若い人が、島の政策に定期的に関わる仕組みが可能（政策シェアリングなど）

##### 4.2. 企業版ふるさと納税（人材派遣型）

三島村は、小規模自治体であるため、財政規模が小さいため、企業から寄付を積極的に受け入れる必要がある。企業版ふるさと納税（人材派遣型）は有効な手段の一つである。企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは、地方自治体による地方創生事業に対して、民間企業からの寄付を活用する制度である。事業構想大学院大学は、「地方創生の推進に関する

包括連携協定」を自治体と提携し、プロジェクト研究を実施している。こうした教育スキームを活用した事例を積極的に活用することは有効であると考えます。

## 5. まとめ

三島村は人口減少問題が深刻で、オンラインによる人材の流入化も必要である。三島村の特殊性などをふまえ、まずは、副業人材を積極的に活用し、島嶼地域のモデルケースにしたい。まずは、副業をとおして人材をシェアリングして、人口減少問題にシェアリングから取り組み、ワーケーションの基盤整備につなげたい。そのため、ジオパークのPR、黒島の焼酎のマーケティング、竹の食料品・工芸品の商品開発・販売促進に副業人材に関わってもらうことなどが考えられる（一部の取り組みは開始済み）。そして、今後は、福祉、観光全般、地域交通などに範囲を広げ、第Ⅲ期の三島村まち・ひと・しごと創生総合戦略に、「シェアリング」の項目を追加できれば良いのではないだろうか。

※本研究の一部を、島嶼コミュニティ学会 2024 年度研究大会において発表しました。

タイトル：三島村の人口減少問題についての考察および対策について

日時：2024 年 12 月 14 日（土）10：00～17：15

場所：順天堂大学 本郷・お茶の水キャンパス 第3教育棟 601 教室

以上